

05年度支援費収入額

サービス区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
身体介護	966:30:00 3,136,280	960:30:00 3,108,590	1131:00:00 3,686,910	1067:30:00 3,526,390	1154:00:00 3,800,490	1068:00:00 3,627,560	1066:00:00 3,569,520	1054:30:00 3,537,720	1067:30:00 3,552,720	1105:30:00 3,758,240	1098:00:00 3,740,510	1149:30:00 3,988,380	12888:30 43,033,310
家事援助	0:00 0	0:00 0	12:00 18,960	5:00 7,900	7:30 11,880	7:00 11,060	7:00 11,060	8:30 13,360	6:30 10,200	9:00 14,220	13:00 20,540	15:00 23,560	90:30:00 142,740
移動介護(身体 介護を伴わない)	181:00:00 305,710	141:00:00 234,190	162:30:00 272,730	132:30:00 221,950	124:00:00 208,240	126:30:00 210,160	109:00:00 178,240	146:00:00 240,410	174:00:00 288,670	164:30:00 269,570	156:30:00 256,960	151:30:00 249,480	1769:00:00 2,936,310
移動介護(身体 介護を伴う)	1523:30:00 3,827,440	1508:30:00 3,760,020	1581:00:00 4,109,820	1565:30:00 4,013,460	1882:00:00 4,771,680	1612:00:00 4,269,080	1555:00:00 4,211,470	1531:00:00 4,118,980	1543:00:00 4,116,840	1368:00:00 3,722,570	1345:30:00 3,723,740	1523:30:00 4,150,390	18538:30 48,795,490
日常生活支援	145:00:00 269,730	161:00:00 299,740	161:30:00 302,240	180:30:00 336,560	182:30:00 342,820	177:00:00 329,900	161:00:00 301,460	145:30:00 268,620	155:30:00 291,290	107:00:00 202,970	74:30:00 139,900	138:30:00 260,070	1789:30:00 3,345,300
合計	2816:00:00 7,539,160	2771:00:00 7,402,540	3048:00:00 8,390,660	2951:00:00 8,106,260	3350:00:00 9,135,110	2990:30:00 8,447,760	2898:00:00 8,271,750	2885:30:00 8,179,090	2946:30:00 8,259,720	2754:00:00 7,967,570	2687:30:00 7,881,650	2978:00:00 8,671,880	35076:00 98,253,150

各列で、上段が時間数、下段が収入額。

昨年4月の報酬単価の減額で、おおよそ30%の収入減(0504単価削減ショック)となり、4月5月は前年度と比して、かなりの減額となった。

しえあ一どの収益の約84%が支援費(4月からは介護給付費)収入となっており、この額が活動(事業)運営に大きな影響を及ぼします。

昨年度初頭の単価削減ショック時には、5・6月で225万円のマイナス収支となった(総合財務諸表Ⅱ参照)が、昨年一年間での収支は約400万円の黒字経営となっている。しかし、一昨年の約1400万円からは、約74%減の26%となっている。負債(借金等)額は1500万円以上。

月別で見ると、マイナス収支月もあるが、おおよそ賞与月ということで、実際の収支マイナスという意味合いではありません(いずれも同諸表Ⅱから)。

昨年度、事業収益が持ちこたえたのは、上記支援費収入額表で、明らかな通り、提供時間数のアップが第一の要因であり、更に様々なコスト削減が、こういった状況(持ちこたえられた)の要因かと考えられます。

提供時間数や収入額で見ると、8月がやはり、最大で3350時間となり、続いて3月9月の3000時間余りといったところですが。

逆に提供時間が少なかったのが、2月で、1月とともに「キャンセル」や利用者さんの入院が大きな要因となっていることが伺われる。

今年度に入り、4～9月までは、旧体制のままであり、報酬単価の減額もあったが、大よそ1.5%程度の収益減ということで、大きな問題ではないと考えられるが、10月以降の新体系での減額率など、現在のところ詳細は不明であるが、かなりの減額は免れないところですが。

と、すると、やはり、介護給付費収入の総額が800万円を割り込むと現体制では明らかに持続困難であることが言える。

すれば、介護給付費の占めるしえあ一ど全体での割合を低くする＝他事業収入の増大が見込まれるということとなります。

様々なアイデア、工夫、創意が必要になってきます。

